

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 マースエンジニアリング

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	生産、受注及び販売の状況	4
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	7
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	ライツプランの内容	10
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5)	大株主の状況	10
(6)	議決権の状況	10
2	株価の推移	11
3	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1	四半期連結財務諸表	13
(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	24
第二部	提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	23,067,769	22,837,222	8,797,080	7,333,373	28,893,731
経常利益（千円）	5,718,599	6,171,346	2,232,413	1,914,590	7,597,425
四半期（当期）純利益（千円）	3,208,012	3,755,706	1,280,192	1,120,651	4,319,454
純資産額（千円）	—	—	34,245,778	37,528,892	35,371,529
総資産額（千円）	—	—	47,697,281	56,275,800	54,712,896
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,840.24	2,034.50	1,900.93
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	173.91	203.60	69.40	60.75	234.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	71.2	66.7	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,929,734	1,097,133	—	—	4,827,651
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	699,255	△109,071	—	—	431,535
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△970,737	△1,069,063	—	—	△1,018,879
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	11,682,424	14,184,050	14,264,479
従業員数（人）	—	—	602	618	604

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

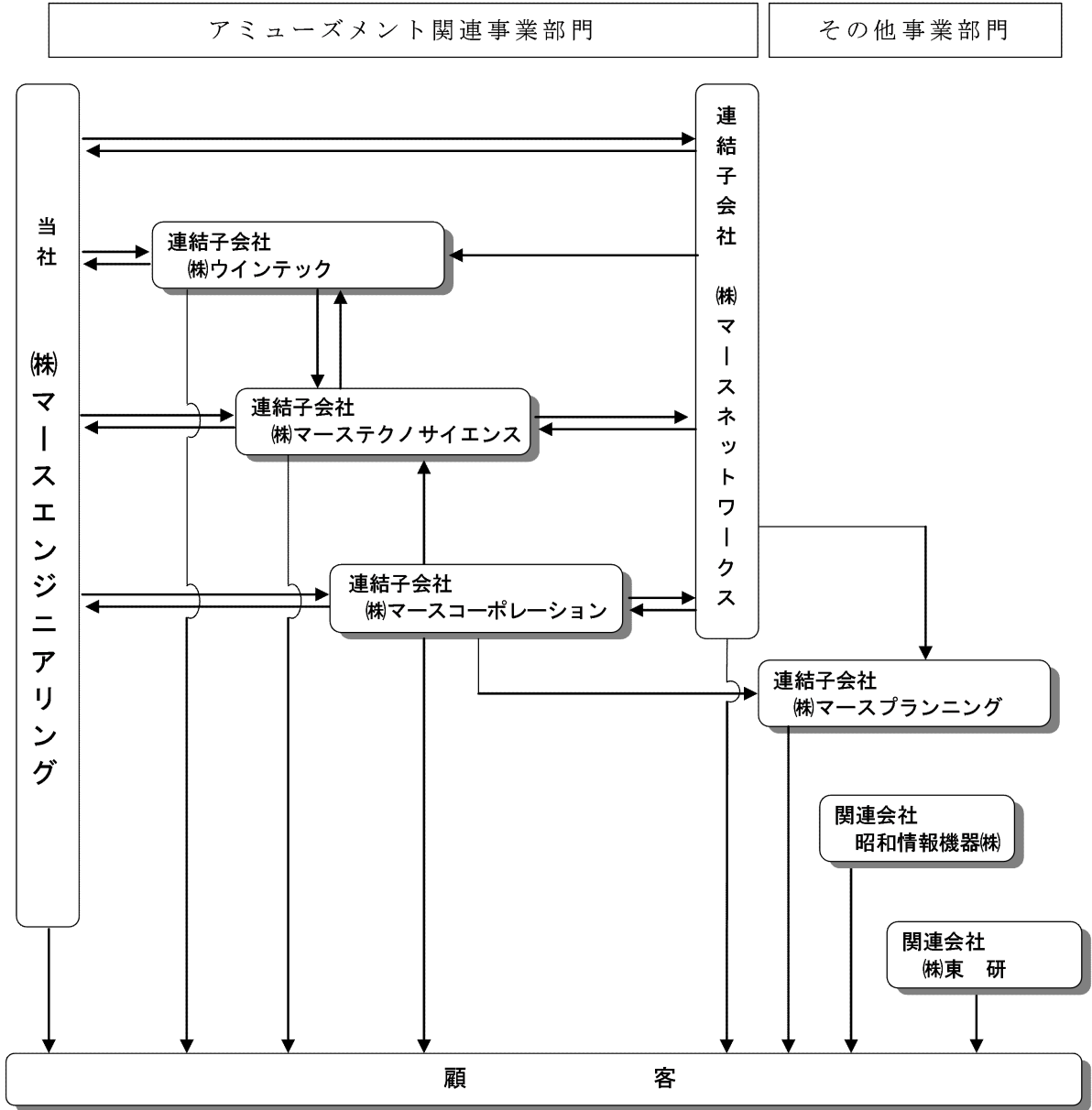
2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、バーコード関連及びX線事業を営む株式会社東研と業務・資本提携し、同社株式を取得いたしました。

これに伴い、関連会社が1社増加し、当社グループは当社、子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）及び関連会社2社となりました。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

(1) 新たに持分法を適用した関連会社

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社東研	東京都新宿区	1,312	バーコード関連・ X線事業	32.15	なし

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) その他

連結子会社である株式会社ホテルサンルート博多は、平成21年12月7日付で株式会社マースプランニングに商号を変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	618 (138)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	486 (113)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	4,584,979	101.2
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	4,584,979	101.2

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	425,407	115.4
その他事業部門 (千円)	29,703	95.5
合計 (千円)	455,111	113.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	7,200,961	83.3
その他事業部門 (千円)	132,412	88.8
合計 (千円)	7,333,373	83.4

- (注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、外需や経済対策に牽引されつつも本格的な回復基調には転じておらず、企業の設備投資は低い水準で推移しました。また、失業率は高く個人消費も低迷している中、デフレの懸念も浮上し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、1円パチンコに代表される低貸玉営業が従来の遊技ファンだけでなく、新規のファンやオールドファンから支持を得て全国に普及し、長期にわたり減少し続けていた遊技人口は回復の兆しが見受けられるようになりました。しかしながら、ホールに対する金融面は依然として厳しく、雇用情勢の悪化や所得の減少による個人消費の冷え込みの影響も受けて、ホールの経営環境は厳しさが増してきました。

そのような中で当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制でコスト低減に努めるとともに、開発型企業グループとして経営や業務効率の改善をサポートするシステムの開発に努めてまいりました。その開発の代表格となる「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は遊技機ごとに計数機を備え付けたプリペイドカードシステムで、従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができるシステムとして、市場から高い評価を得て、業界標準化を目指して販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高73億33百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益18億91百万円（同15.4%減）、経常利益19億14百万円（同14.2%減）、四半期純利益11億20百万円（同12.5%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

[アミューズメント関連事業部門]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルを主軸システムとして販売してまいりました。

集客のために玉積み演出が主流となっている業界内において、玉積みをしないパーソナルはホール経営を効率良く行うためのシステムとして認知され、着実に導入店舗数は増加しております。複数の競合他社からも同様のシステムが販売され始めたことで、パーソナルの業界標準化に向けて一層加速していくものと考えます。当社はパイオニアとしての導入実績、利便性や機能の充実、トータルシステムでの提案ができるバックボーンの大きさを前面に押し出し、競合他社との差別化を図りながら販売を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間におけるパーソナルの売上実績は69店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当四半期末時点で526店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は78店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,049店舗（市場シェア20.0%）となり、中期計画として掲げていたプリペイドカードシステムにおける市場シェア20%を獲得いたしました。

しかしながら厳しい販売環境の影響もあり、当システムの個別売上高は35億89百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

(景品管理システム)

「景品管理のマース」としてのブランドと高いシェアを誇る景品管理システムは、当社ユーザーのリプレースを中心に販売を行ってまいりました。また、パーソナルと連動することで、遊技ファンの利便性やセキュリティが向上するため、パーソナル導入店舗に提案販売を行ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は8億28百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

(RFID)

アミューズメント施設向け認証システムやセキュリティ機器向け認証基板等を拡販していくため、展示会等への積極的な出展を行い、RFIDの新たな市場を模索してまいりました。新たな市場として、公共施設である図書館向けに導入実績を挙げることができました。

健診センター向けシステムにおいては順調に全国の施設へ導入実績を積み重ね、今後の大きな商材として更なる拡販を見込んでおります。

新規分野の開拓が進むものの販売環境は厳しく、RFIDの個別売上高は2億1百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業部門の個別売上高は72億円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っております。宿泊客から立地の良さや質の高いサービスを高く評価していただいているものの、世界的な景気の影響で観光客やビジネス客が減少しており、経営環境は厳しくなっております。

この結果、その他事業部門の個別売上高は1億32百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は562億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億62百万円増加いたしました。

流動資産は399億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億28百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が11億12百万円増加し119億50百万円、有価証券が10億4百万円増加し33億86百万円となりました。

固定資産は163億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億65百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、投資その他の資産の投資有価証券が5億33百万円減少し46億41百万円となりました。

流動負債は129億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億91百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が17億30百万円減少し7億25百万円となりました。

純資産は375億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億57百万円増加いたしました。

自己資本比率は66.7%となり、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は141億84百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して20億4百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は9億27百万円（前年同四半期は5億79百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加額15億16百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億77百万円（前年同四半期は12億53百万円の支出）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出3億69百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6億円（前年同四半期は4億12百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額6億円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5百万円（前年同四半期比2.1%減）であります。

当第3四半期連結会計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

- ・再プレイ玉返却機 m1500の商品化。
- ・再プレイメダル返却機 m2500の商品化。
- ・マースファミリープログラムの商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	8,471
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	847,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,541
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,273,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,444,900	184,449	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,449	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	4,273,700	—	4,273,700	18.81
計	—	4,273,700	—	4,273,700	18.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,945	3,030	2,850	3,090	3,200	3,540	3,310	2,810	2,300
最低（円）	2,680	2,585	2,635	2,700	2,950	2,995	2,765	2,185	2,040

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,250,152	12,333,501
受取手形及び売掛金	※1 11,950,083	10,837,099
リース投資資産	5,238,746	4,707,231
有価証券	3,386,637	2,381,642
商品及び製品	2,519,092	2,469,106
仕掛品	68,788	19,286
原材料及び貯蔵品	1,849,810	1,784,286
その他	3,863,671	3,544,246
貸倒引当金	△170,007	△147,571
流動資産合計	39,956,975	37,928,828
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,211,775	5,141,572
その他(純額)	※2 4,781,392	※2 4,936,311
有形固定資産合計	9,993,168	10,077,883
無形固定資産		
その他	149,757	125,826
無形固定資産合計	149,757	125,826
投資その他の資産		
その他	6,495,222	6,923,928
貸倒引当金	△319,322	△343,570
投資その他の資産合計	6,175,899	6,580,357
固定資産合計	16,318,825	16,784,067
資産合計	56,275,800	54,712,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,675,998	2,797,141
リース債務	2,265,656	2,131,110
未払法人税等	725,721	2,456,444
前受金	5,844,365	5,178,921
賞与引当金	210,673	412,678
その他	1,182,705	920,005
流動負債合計	12,905,120	13,896,301
固定負債		
リース債務	3,912,007	3,622,555
退職給付引当金	34,016	31,321
役員退職慰労引当金	642,230	615,806
負ののれん	28,345	40,493
その他	1,225,188	1,134,888
固定負債合計	5,841,788	5,445,064
負債合計	18,746,908	19,341,366

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	31,045,844	28,396,914
自己株式	△9,261,478	△9,261,346
株主資本合計	38,090,296	35,441,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△568,261	△382,795
繰延ヘッジ損益	6,857	6,356
評価・換算差額等合計	△561,404	△376,439
少数株主持分	—	306,470
純資産合計	37,528,892	35,371,529
負債純資産合計	56,275,800	54,712,896

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	23,067,769	22,837,222
売上原価	11,934,965	11,129,487
売上総利益	11,132,804	11,707,735
販売費及び一般管理費	※1 5,542,186	※1 5,695,179
営業利益	5,590,617	6,012,555
営業外収益		
受取利息	28,615	8,958
受取配当金	47,051	67,426
有価証券売却益	21,793	—
負ののれん償却額	12,208	12,400
持分法による投資利益	—	34,825
その他	30,391	35,181
営業外収益合計	140,060	158,791
営業外費用		
支払利息	365	—
持分法による投資損失	5,920	—
創立費償却	791	—
貸倒引当金繰入額	5,000	—
営業外費用合計	12,077	—
経常利益	5,718,599	6,171,346
特別利益		
外形標準課税還付金	32,630	—
投資有価証券売却益	—	243,094
特別利益合計	32,630	243,094
特別損失		
固定資産除却損	15,388	11,327
たな卸資産評価損	101,338	—
貸倒引当金繰入額	200,000	—
投資有価証券売却損	—	998
特別損失合計	316,727	12,325
税金等調整前四半期純利益	5,434,503	6,402,115
法人税、住民税及び事業税	2,298,326	2,369,417
法人税等調整額	△95,263	264,640
法人税等合計	2,203,063	2,634,058
少数株主利益	23,427	12,351
四半期純利益	3,208,012	3,755,706

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,797,080	7,333,373
売上原価	4,662,225	3,556,543
売上総利益	4,134,855	3,776,830
販売費及び一般管理費	※1 1,898,759	※1 1,885,458
営業利益	2,236,096	1,891,372
営業外収益		
受取利息	12,271	1,298
受取配当金	22,438	25,702
負ののれん償却額	4,097	4,064
その他	2,610	11,789
営業外収益合計	41,418	42,855
営業外費用		
持分法による投資損失	43,200	19,636
貸倒引当金繰入額	1,900	—
営業外費用合計	45,100	19,636
経常利益	2,232,413	1,914,590
特別利益		
外形標準課税還付金	2,438	—
投資有価証券売却益	—	6,475
特別利益合計	2,438	6,475
特別損失		
固定資産除却損	13,029	716
特別損失合計	13,029	716
税金等調整前四半期純利益	2,221,822	1,920,349
法人税、住民税及び事業税	886,419	615,858
法人税等調整額	46,076	183,839
法人税等合計	932,495	799,698
少数株主利益	9,133	—
四半期純利益	1,280,192	1,120,651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,434,503	6,402,115
減価償却費	421,248	292,180
のれん償却額	—	25,297
負ののれん償却額	△12,208	△12,400
引当金の増減額 (△は減少)	144,547	△174,698
受取利息及び受取配当金	△75,666	△76,384
支払利息	365	—
持分法による投資損益 (△は益)	5,920	△34,825
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△242,096
固定資産除却損	15,388	11,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,928,433	△1,112,984
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△523,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△433,726	△165,012
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,020,652	△546,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	721,199	△121,142
前受金の増減額 (△は減少)	1,166,938	665,444
リース債務の増減額 (△は減少)	—	423,998
その他	△45,678	303,958
小計	3,393,747	5,115,130
利息及び配当金の受取額	77,088	77,799
利息の支払額	△365	—
法人税等の支払額	△1,540,735	△4,095,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,734	1,097,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,928,726	—
有形固定資産の取得による支出	△340,111	△193,082
投資有価証券の取得による支出	△1,061,754	△508,018
投資有価証券の売却による収入	—	1,368,781
子会社株式の取得による支出	—	△336,000
関係会社株式の取得による支出	—	△369,400
貸付金の回収による収入	222,400	—
その他	△50,005	△71,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	699,255	△109,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93,000	—
自己株式の取得による支出	△336	△132
配当金の支払額	△873,401	△1,060,930
少数株主への配当金の支払額	△4,000	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,737	△1,069,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,658,252	△80,428
現金及び現金同等物の期首残高	10,024,171	14,264,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,682,424	※1 14,184,050

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社東研については新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は4,888,505千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
退職年金制度の変更	<p>当社及び一部の連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>尚、この制度の変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 345,006千円 支払手形 77,420千円</p>	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,836,704千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,659,267千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 1,922,479千円 賞与引当金繰入額 166,786千円 貸倒引当金繰入額 172,190千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,424千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 1,972,459千円 賞与引当金繰入額 176,082千円 貸倒引当金繰入額 19,229千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,424千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 633,173千円 賞与引当金繰入額 166,786千円 貸倒引当金繰入額 78,231千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,808千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 639,027千円 賞与引当金繰入額 176,082千円 貸倒引当金繰入額 9,268千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,808千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,752,525千円 有価証券勘定 2,390,308千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △460,410千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,682,424千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,250,152千円 有価証券勘定 3,386,637千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △452,740千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 14,184,050千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,273,782株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	461,156	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	645,619	35.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,453,827	2,536,726	△917,100
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	450,000	452,740	2,740
合計	3,903,827	2,989,466	△914,360

（注） 当該株式等の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（注） 第2四半期連結会計期間において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券999,809千円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

なお、第2四半期連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券は、以下のとおりであります。

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損（千円）
社債	499,098	498,100	998

（売却の理由）昨今の不動産業界の動向を鑑み、投資資金の早期回収を図るため売却いたしました。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,034.50円	1株当たり純資産額 1,900.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 173.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 203.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	3,208,012	3,755,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,208,012	3,755,706
期中平均株式数(株)	18,446,340	18,446,270

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 69.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 60.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,280,192	1,120,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,280,192	1,120,651
期中平均株式数(株)	18,446,315	18,446,257

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割して承継させる吸収分割を実施することを決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部
事業の内容 株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル(仮称)に係る不動産管理

(2) 企業結合の法的形式

株式会社マースコーポレーション(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部(ホテル事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 【その他】

平成21年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………645,619千円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社マースエンジニアリング及び子会社である株式会社マースコーポレーションは、平成21年1月19日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。